

**令和6年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証**

交付対象事業の名称				担当部局	総務部・福祉部
				担当課等	税務課・福祉課

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性					
2・6	一体支援	R 6. 4	R 6. 12	I. 物価高から国民生活を守る					
推奨事業メニューの場合、該当するもの									
特別に記載のない限り金額単位は千円									
総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	補助対象外経費			
934, 312	934, 312		934, 312			0			
◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5, R 6 の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,948世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 775世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 580世帯×100千円、子ども加算 1,521人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 32,433人 (732,230千円) のうちR 6 計画分 事務費 56,710千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,303世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（32,433人）							
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載		◆低所得世帯への給付 【世帯】 ●給付金支給実績 給付世帯数 1,355世帯 給付額 135,500千円 ●事務費 事務用消耗品、封筒等印刷製本他に関する需用費 142千円 郵送料、振込手数料に関する役務費 533千円 委託料 557千円 使用料及び賃借料 69千円 【こども加算】 ●給付金支給実績 給付人数 258人 給付額 12,900千円 ●事務費 事務用消耗品、封筒等印刷製本他に関する需用費 45千円 郵送料、振込手数料に関する役務費 63千円 使用料及び賃借料 70千円 【共通】 会計年度任用職員人件費 1,030千円							
◆定額減税を補足する給付 ●32,433人（扶養親族を含まない納税義務者18,061人）に732,230千円を支給した。 ●事務費 需用費（事務用品等） 69千円 役務費（郵送料等） 2,087千円 業務委託料 47,791千円 人件費 1,226千円									
実施計画設定 成果目標	対象世帯に対して令和6年8月 までに支給を開始する	達成状況	達成						
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか		・給付金については、多くの市民の方からの問合せもあり、給付待ちわびている状況であったため、対象者である非課税世帯への効果としてはあったと思われる。 ・「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、定額減税の実施と併せ、定額減税の恩恵を十分に受けることができないと見込まれる者への給付を行うことで、物価高に対応し、可処分所得を増やすことができた。							
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した 結果をまとめ その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめ		・対象者が多く、個別に給付金の使途を確認は行っていないが、給付後、感謝の電話があり、物価高騰に対する効果はあったと思われる。 ・「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、定額減税の実施と併せ、定額減税の恩恵を十分に受けることができないと見込まれる者への給付を行うことで、物価高に対応し、可処分所得を増やすことができた。							

**令和6年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証**

交付対象事業の名称					
社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業				担当部局	福祉部
				担当課等	長寿支援課

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性
11	推奨事業	R 6. 4	R 6. 10	I. 物価高から国民生活を守る

推奨事業メニューの場合、該当するもの

(5)医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援<事業者支援>

総事業費	補助対象事業費	特別に記載のない限り金額単位は千円			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
54,541	54,541		54,541		0

◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>①障がい福祉事業、介護保険事業及び児童養護等を行う事業者は、物価高騰による支出増分を利用料に反映し値上げすることができず、安定的な福祉サービスの提供に大きな影響を及ぼしている。物価高騰分の一部を補助することにより、安定的なサービスの提供及び運営継続ができる。</p> <p>②負担金補助及び交付金：67,810千円</p> <p>③負担金補助及び交付金：67,810千円</p> <p>飯田市の規定により補助する。</p> <p>○飯田市（令和6年4月から令和6年9月分の6カ月分）</p> <p>基準単価 ア 入所・居住・多機能型施設：183千円/施設 (6カ月分) イ 通所系施設：75千円/施設 ウ 訪問系施設：30千円/施設</p> <p>加算単価 ア 入所・居住・多機能型施設：9千円/定員1人 (6カ月分) イ 通所系施設：2千500円/定員1人</p> <p>ア 183千円×77施設+9千円×2,371人=35,430千円 イ 75千円×165施設+2千500円×6,070人=27,550千円 ウ 30千円×161施設=4,830千円 計67,810千円</p> <p>④障がい福祉施設・介護保険施設・児童福祉施設 保育園・福祉有償運送の事業者</p>
---	--

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載	<p>●対象事業運営法人数 111法人 ●交付法人数 107法人 ●事業費 54,541千円 ●実施期間 令和6年4月1日～令和6年9月30日</p>
--------------------------------	---

実施計画設定 成果目標	対象者事業者数に対する交付事 業者数の比率 100%	達成状況	96.40%
----------------	-------------------------------	------	--------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか	日常生活品等の価格高騰が収まらず、施設経営は厳しくなってきているが、当該補助金により物価高騰分を補助することにより、この負担が一定程度軽減された。経営の安定化と、安全安心で、安定的なサービス提供体制の維持に寄与することができた。
--	--

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した 結果をまとめ その他、関係者や関係団 体、当事者へのヒアリン グ結果などをまとめ	多くの対象事業者から「物価が高騰し、経営状況を圧迫する中で、補助金をいただけることは、大変ありがたい。」という内容の言葉を受けており、効果があつたと評価している。
---	---

**令和6年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証**

交付対象事業の名称				担当部局	
学校給食物価高騰対策支援事業				教育委員会	担当課等

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性
12	推奨事業	R 6. 4	R 7. 3	I. 物価高から国民生活を守る

推奨事業メニューの場合、該当するもの

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援<生活者支援>

総事業費	補助対象事業費	特別に記載のない限り金額単位は千円				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
63,602	57,210		45,346		11,864	6,392

◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①物価高騰等に直面する保護者に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来通りの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。学校給食会計に対して補助金を交付。10-6-4-10-1-18-2-4学校給食物価高騰対策事業補助金から支出。 ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く） ③ • 補助金額（児童生徒分のみ） 丸山共同調理場 290,529食×40円=11,621,160円 矢高共同調理場 753,025食×40円=30,121,000円 竜崎共同調理場 333,103食×40円=13,324,120円 南信濃給食センター 13,096食×40円= 523,840円 上郷小学校給食室 139,335食×40円= 5,573,400円 高陵中学校給食室 110,912食×40円= 4,436,480円 合 計 65,600,000円 児童・生徒 1人・1食あたり40円※ ※令和5年度は1食あたり30円の補助であったが、令和6年度に向けて米飯と牛乳の価格が合計9円引き上げられており、その分を上乗せして1食あたり40円の補助とする。 ④ • 支援対象者 子育て世帯				
	●補助金額（児童生徒分のみ） 丸山共同調理場 252,277食×40円=10,091,080円 矢高共同調理場 650,490食×40円=26,019,600円 竜崎共同調理場 295,941食×40円=11,837,640円 南信濃給食センター 11,398食×40円= 455,920円 上郷小学校給食室 123,005食×40円= 4,920,200円 高陵中学校給食室 106,936食×40円= 3,884,640円 合 計 57,209,080円				

実施計画設定 成果目標	• 物価高騰に対応するための年度途中の給食費の値上げを0円にする。 （保護者の経済的負担を増加させない。） • 学校給食の質を維持する。	達成状況	給食費の値上げを0円とした。
----------------	--	------	----------------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか	物価高騰の影響で学校給食の食材購入の経費は増大したが、補助金の充当により給食費を据え置いて、保護者の負担を増やさないままに学校給食の量、質を維持することができた。
--	---

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめ その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめ	保護者からは、物価高騰の折、給食費の負担が増えることなく、給食の質を維持できていることに対する感謝の声が届いている。
---	--

**令和6年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証**

交付対象事業の名称					
副食費物価高騰対策支援事業補助金				担当部局	こども未来健康部
				担当課等	保育家庭課

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性
13	推奨事業	R 6. 4	R 7. 3	I. 物価高から国民生活を守る

推奨事業メニューの場合、該当するもの

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援<生活者支援>

総事業費	補助対象事業費	特別に記載のない限り金額単位は千円				
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	補助対象外経費
20,114	20,114		20,114			0

◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①保育所等へ物価高騰による副食費の値上がり分を補助し、保護者の経済的負担を増やすことなく保育給食の質を維持することで、子育て世帯を経済的に支援する。 ②保育所等への副食費値上がりに係る補助金（教職員分を除く。） ③（令和6年4月～令和6年9月分） 800円×2,253人×6月=10,814,400円 （令和6年10月～令和7年3月分） 700円×2,350人×6月= 9,870,000円 ④保育所等27園に通う園児の保護者
---	---

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載	●令和6年4月～令和6年9月分 9,720,900円 対象27園 園児延べ13,887人（700円/人・月） ●令和6年10月～令和7年3月分 10,392,200円 対象27園 園児延べ14,846人（700円/人・月）
--------------------------------	--

実施計画設定 成果目標	物価高騰に対応するための年度途中の副食費の値上げを0円にする。（保護者の経済的負担を増加させない。）	達成状況	年度途中での副食費値上げを0円とした。
----------------	--	------	---------------------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか	長期的な物価高騰の中において、保護者からの副食費徴収額を抑えることで子育て世帯への支援となった。
--	--

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめ その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめ	保育施設等の事業所においては、賄材料費の負担が増加する一方であるが、年度内の副食費徴収額を据え置くことができた。
---	--